

現 状 (99年度)	【薬価制度改革】 ○2000年度実施が予定されている薬価制度抜本改革は、1997年度から新制度案として検討されてきた参照価格制度（厚生省）、現物供給制度（医師会）、市場価格制度（製薬業界）の3案を、自民党が4月に白紙撤回し、混迷。これを受けて、今般、自民党医療基本問題調査会・社会部会合同会議が「医療制度抜本改革の基本的考え方」を決定。【図表17-1】 ○薬価算定ルールを検討する「薬価専門部会」を中央社会保険医療協議会（中医協）内に設置し、2000年度実施に向け集中審議を開始。【図表17-2】 【医薬品産業動向】 ○1998年の医薬品生産額は、3年連続の薬価引下げ、脳代謝改善薬の承認取消し、1997年秋に施行された健康保険法一部改正に伴う患者数の減少などにより、前年比▲5.0%の過去最大の大幅な落ち込みを記録したが、1999年は、薬価引下げが実施されないこと、大型化の期待できる新薬が上市されることなどから、やや持ち直す見込み。【図表17-3～5】 【医薬分業の進展】 ○医薬分業政策の浸透に伴い1998年度の薬局調剤医療費が約1.9兆円に伸長。処方せん受取率（分業率）も、前年度から4.5ポイント上昇し30.5%となり、初めて30%台を記録。1999年度も引き続き拡大する見込み。【図表17-6、7】
展 望 (2000年度)	【薬価制度改革】 ○薬価制度改革は、政府・自民党が2000年4月の実施を堅守する見通しであることから、抜本改革を先送りし、現行薬価制度の改正（薬価差益の解消、成分別による薬価算定など）にとどまる見込み。現行薬価制度の改正においても、医師会、健保連、製薬業界の意見調整が難航すると見られる。しかし、引き続き医療保険財政の逼迫に伴い、2000年度には大幅な薬価引下げが実施される模様。【図表17-2】 【医薬品産業動向】 ○2000年4月の薬剤費別途負担の廃止に伴う患者数の増加が見込めるものの、大幅な薬価引下げが実施されることから、医薬品市場は停滞する見込み。海外市場は拡大基調にあり、海外での世界的戦略製品の成否が企業収益に大きく影響しそう。【図表17-3～5】 【医薬分業の進展】 ○医薬分業のさらなる進展に伴う調剤薬局市場規模の拡大を見越し、ドラッグストア、総合商社、大型小売、臨床検査等の異業種の参入が活発化。【図表17-8】

《トピックス》

【医薬品兼業メーカーの二極分化が鮮明に】 ○医薬品事業に異業種から参入している企業間で事業展開の二極分化が鮮明に。自販体制への移行、海外研究開発体制の強化、中堅専業メーカーの買収・合併により事業を強化拡大する帝人・麒麟麦酒・味の素・サントリー・日本たばこ産業・三菱化学。国内市場の低迷や高い研究開発費負担に耐えられず事業から撤退・縮小する日清食品・アサヒビール・鐘紡。【図表17-9】 【バイオ関連市場の育成が本格化】 ○バイオテクノロジー関連産業は、政府の新規成長15分野の一つに位置づけられており、2010年の市場規模は25兆円に成長（年平均24%成長）すると見込まれる。【図表17-10～12】 ○通商産業省、厚生省、農林水産省、文部省、科学技術庁の関係5省庁は、7月に「バイオ産業創造の基本戦略」を策定し、今後重点的に施策が推進される見込み。また、産業界でも6月に「日本バイオ産業人会議」が設立されるなどその動きが活発化しており、欧米に遅れているバイオ分野において、産学官連携による基盤技術研究のスピードアップと産業化の促進が期待される。
--

	単位	98 年	99 年	2000 年	99／上	99／下	2000／上	2000／下
内 需	(億円)	▲5.6 61,403	2.8 63,128	▲0.6 62,771	5.1 31,227	0.6 31,901	▲1.9 30,645	0.7 32,126
輸 出	(億円)	2.5 2,681	9.8 2,944	5.9 3,116	7.8 1,413	11.7 1,531	7.8 1,523	4.0 1,593
輸 入	(億円)	▲8.7 5,662	5.9 5,997	▲0.6 5,963	5.9 2,971	5.9 3,026	▲0.6 2,955	▲0.6 3,009
生 産	(億円)	▲5.0 58,421	2.8 60,075	▲0.3 59,924	5.2 29,668	0.7 30,406	▲1.5 29,213	1.0 30,711
売上高 (単独決算)	5 社 (億円)	▲2.1 18,246	2.8 18,751	2.7 19,255				
経常利益		12.3 4,182	10.1 4,625	▲0.3 4,612				

注) 左肩数字は対前年度比伸び率(%)、99年及2000年は日本興業銀行産業調査部予測。

収支5社・・・武田薬品工業、三共、山之内製薬、第一製薬、塩野義製薬

【図表17-1】「医療制度抜本改革の基本的考え方」(薬価制度改革分)の概要

○医療制度抜本改革の4つの柱

①薬価制度改革、②診療報酬体系改革、③医療供給体制改革、④高齢者医療制度改革

○薬価制度改革の基本的考え方

①薬価算定方式等の見直し

現行R幅方式の抜本的見直しと薬価改正頻度の見直し、画期的新薬の拡充とゾロ新の薬価算定の適正化
同一成分・同一効果で複数銘柄がある長期収載品の価格の適正評価と後発品市場の育成

②製薬産業の研究開発力の強化

③薬剤に関する情報提供の推進(薬剤の質・効果・副作用・価格等の情報提供、品質等評価マニュアルの発行・充実)

④薬剤費別途負担の廃止と老人医療における上限額を設定した上での概ね1割負担

⑤薬価差益の解消と診療報酬での技術料の適正評価

⑥中医協内への薬価算定組織の設置

⑦審査承認の透明化・迅速化、安全性の担保

⑧医薬品流通の近代化(仮納入・仮払い等の取引慣行の改善など)

(出所) 自民党合同会議発表資料より、日本興業銀行産業調査部作成

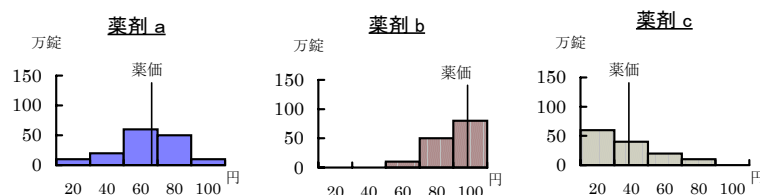
【図表17-2】現行制度と中医協で検討される制度の比較

【現行制度】

⇒銘柄別加重平均方式

各薬剤銘柄(a、b、c)ごとに加重平均により薬価算定
(R幅平均3.8%上乗せ)

*薬剤a、b、cは同一成分「A」に属する

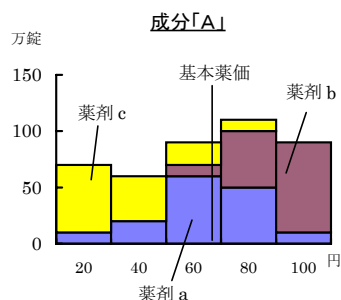


【中医協で検討される制度】

⇒成分別加重平均方式

同一成分の加重平均による基本薬価算定
薬価差益の解消のためR幅の解消を検討

*薬剤a、b、cは同一成分「A」に属する

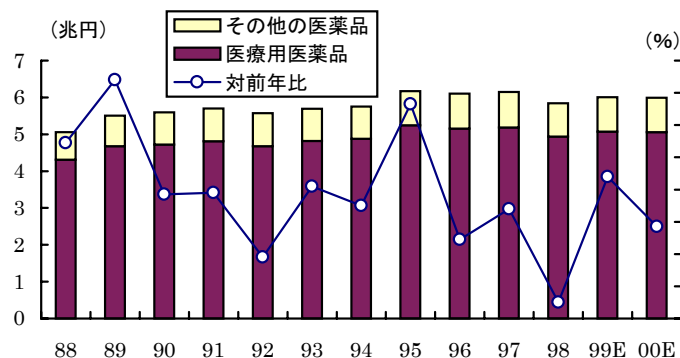


R (Reasonable)幅

平成4年度の現行制度発足時に、医薬品納入の条件格差を是正する目的で設定された価格帯。当初15%であったものが薬価引下げに伴い現在5%(長期収載品2%)となっている。

(出所) 日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-3】医薬品生産額の推移



(出所) 薬事工業生産動態統計より日本興業銀行産業調査部作成
1999, 2000 年は日本興業銀行産業調査部予測

【図表17-4】最近の薬価改定の経緯

実施年次	引下率 (%)	備考
1985	6.0	
1986	5.1	
1988	10.2	
1989	+2.4	消費税分引上
1990	9.2	
1992	8.0	現行制度導入(R=15%)
1994	6.6	(R=13)
1996	6.8	(R=11)
1997	3.0	(R=10/長期収載品 R=8)
1998	9.7	(R=5/長期収載品 R=2)
2000E	10 超	算定方式見直し

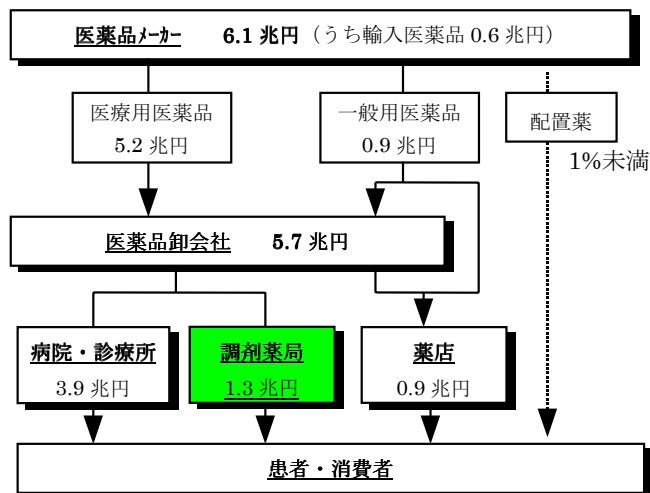
(出所) 日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-5】主な海外市場の成長率見込

	1998年市場規模(億ドル)	1993-1998	1998-2003
日本	388	-2.5%	1.9%
アメリカ	741	8.9%	9.1%
カナダ	43	3.1%	9.0%
フランス	142	4.3%	6.0%
ドイツ	155	3.3%	4.8%
イギリス	84	11.0%	7.3%
イタリア	91	2.4%	7.4%

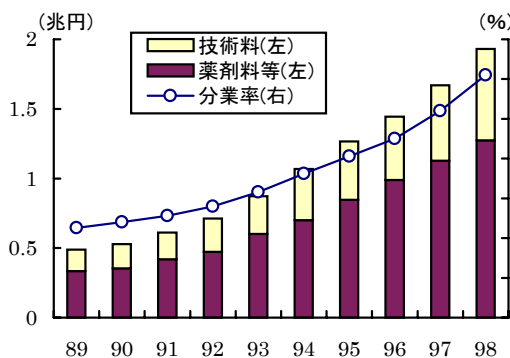
(注) 成長率は、年平均成長率を表わす。
(出所) Scrip より日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-6】調剤薬局市場と医薬品の主な流通経路



(注) 医薬品流通の主要ルートのみを記載
(出所) 薬事工業生産動態統計(1998年版)、ヒアリング等より日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-7】薬局調剤医療費と分業率の推移



(注) 薬剤料等には、特定保険医療材料料を含む。
(出所) 自民党医療基本問題調査会・社会部会合同会議資料より日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-8】異業種からの参入状況

業種名	参入企業名
ドラッグストア	マツモトキヨシ、ハックキミサワ コクミン、サンドラッグ、セイジョー
医療関連業種	SRL、BML、関東医学研究所、札幌臨床検査センター アインファーマシーズ⇒丸紅と資本・業務提携(99.1)
総合商社	三菱商事、伊藤忠商事、住友商事、ニチメン 三井物産⇒SRL傘下リジョイスに資本参加(99.6) 丸紅⇒アインファーマシーズと資本・業務提携(99.1)
大型小売	セゾン(西友)、マイカル、いなげや イオン(ジャスコ) ⇒調剤薬局大手クラフトに資本・業務提携(99.1)
その他	稲畑産業(化学品商社) ⇒100%子会社設立(98.12) 調剤併設型ドラッグストア出店(97.10) 東陶機器⇒100%子会社設立(99.4)

(出所) 有価証券報告書、各社発表より、日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-9】医薬品兼業メーカーの最近の動向

《自社販売体制への移行》

企業名	移行時期	前委託先	備考
帝人	1996	藤沢	主力製品に鎮咳去痰剤、合成ビタミン剤など
麒麟麦酒	1997	三共	1997:自販開始 1999:九州以外での自販開始 2000:全国で自販予定

《合併・買収の動き》

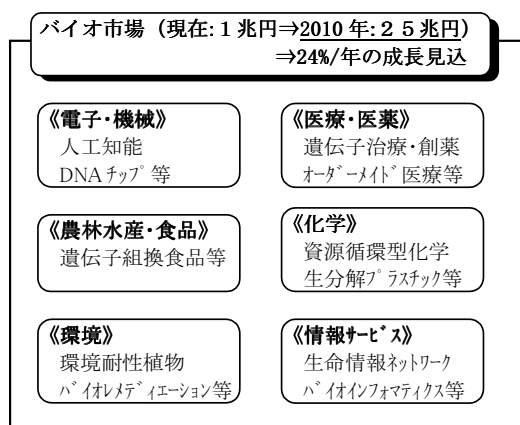
企業名	時期	形態	内容
日本たばこ産業(JT)	1998.10	買収	アサヒビール子会社「鳥居薬品」を公開買付けで買収 研究開発を日本たばこ産業(JT)、製品販売を鳥居薬品が担当
三菱化学	1999.10	合併	三菱化学の医薬品部門と東京田辺製薬が合併、三菱化学の100%子会社「三菱東京製薬」設立

《撤退・縮小の動き》

企業名	時期	内容	備考
日清食品	1998	医薬品事業からの全面撤退 医薬品製造販売子会社「メクト」を清算	
アサヒビール	1998.10	医薬品事業子会社「鳥居薬品」株を日本たばこ産業(JT)に全株売却	一般用医薬品子会社「アサヒビール薬品」で、一般用医薬品、栄養補助食品棟の事業は継続
鐘紡	1999.3	医療用医薬品事業を日本オルガノンに事業譲渡	一般用医薬品事業・漢方薬事業は継続

(出所) 各社発表等より、日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-10】バイオ産業市場



《バイオ技術の事業化支援》

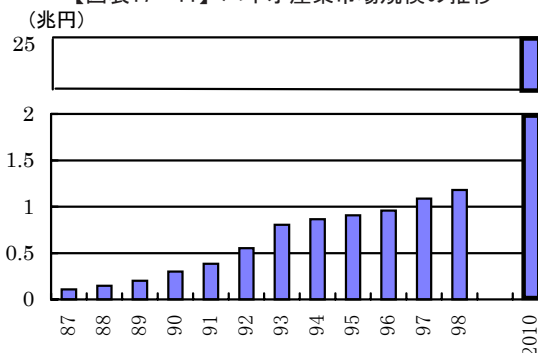
⇒バイオベンチャーの育成
⇒知的財産権の保護
⇒円滑な技術移転の体制整備など

《基盤技術の整備》

⇒ゲノム解析(ヒト、イネ、他の動植物・微生物)
⇒バイオ資源の保存など

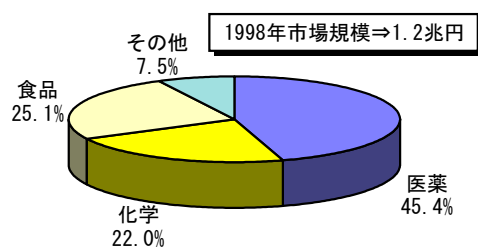
(出所) バイオ産業人会議資料より、日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-11】バイオ産業市場規模の推移



(出所) 日経バイオテクより、日本興業銀行産業調査部作成

【図表17-12】バイオ産業分野別シェア (1998)



(出所) 日経バイオテクより、日本興業銀行産業調査部作成
(生活産業グループ 高野 克己)